

# 米国株式ボラティリティ戦略 (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式



お申込みの際は、必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用は

 PayPay アセットマネジメント株式会社

商号等: PayPayアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第387号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会・一般社団法人日本投資顧問業協会・

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 【当資料のお取り扱いに関してご留意いただきたい事項】

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なしに変更することがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書 (交付目論見書)」をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。





# 株式市場の平穏時も混乱時も リターンを追求する**米国株式投資**

ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティ指数<sup>※1</sup>とS&P500種株価指数(配当込)(ともに円ベース)  
(2005年12月30日～2021年4月30日、期初を100として指数化、月次データ)



※1 当ファンドの主要投資対象であるアイルランド籍外国投資信託証券は、ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティ指数の算出に活用 するクオンツモデルで資産配分を決定します。詳しくはP7をご覧ください。

※2 VIXとはボラティリティ・インデックス (Volatility Index) をさします。シカゴオプション取引所が算出・公表しています。詳しくはP5・P6をご覧ください。

※ ブルームバーグのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 市場平穏時

S&P500種株価指数(配当込)(以下「S&P500」)に追随する値動きをめざします。



## 市場混乱時

VIX<sup>※2</sup>を活用してS&P500を上回る収益の獲得をめざします。



**相場急変に備えながら  
米国株式投資！**



# 米国株式投資をさらに魅力的に

世界経済の牽引車である米国経済。それを反映する米国株式市場。

しかし、リーマンショックやギリシャ危機、人民元ショック、そしてコロナショックなど、市場が混乱するイベントが多く発生します。

このような市場の混乱を上手く運用に活用できないか？

「平穏時はもちろん混乱時にもリターンを追求する」  
そのカギはVIXの活用にあります。

## Point 1

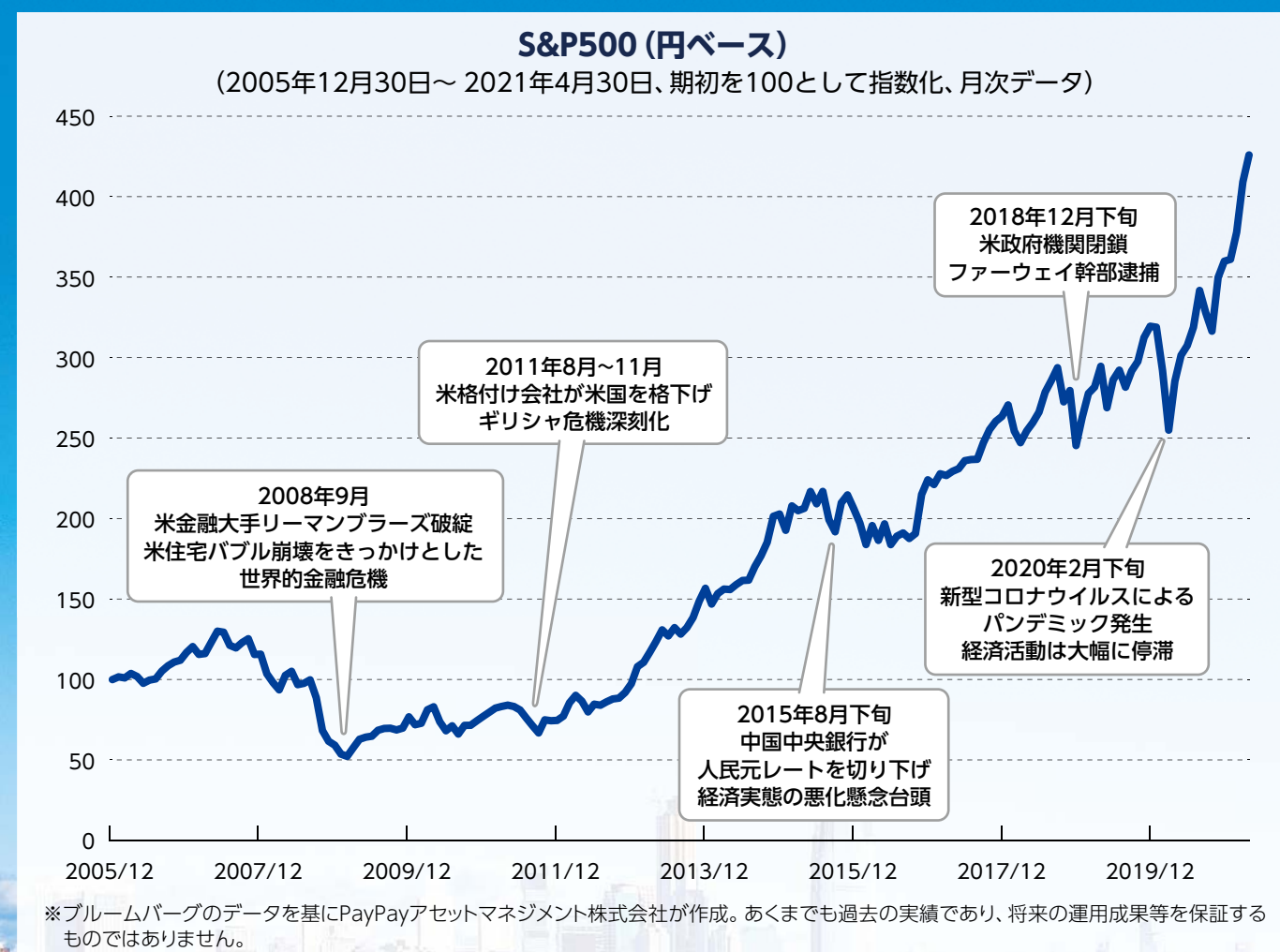
**VIXを活用して  
市場の混乱を味方に**

## Point 2

**独自開発の洗練された  
クオンツモデル**

## Point 3

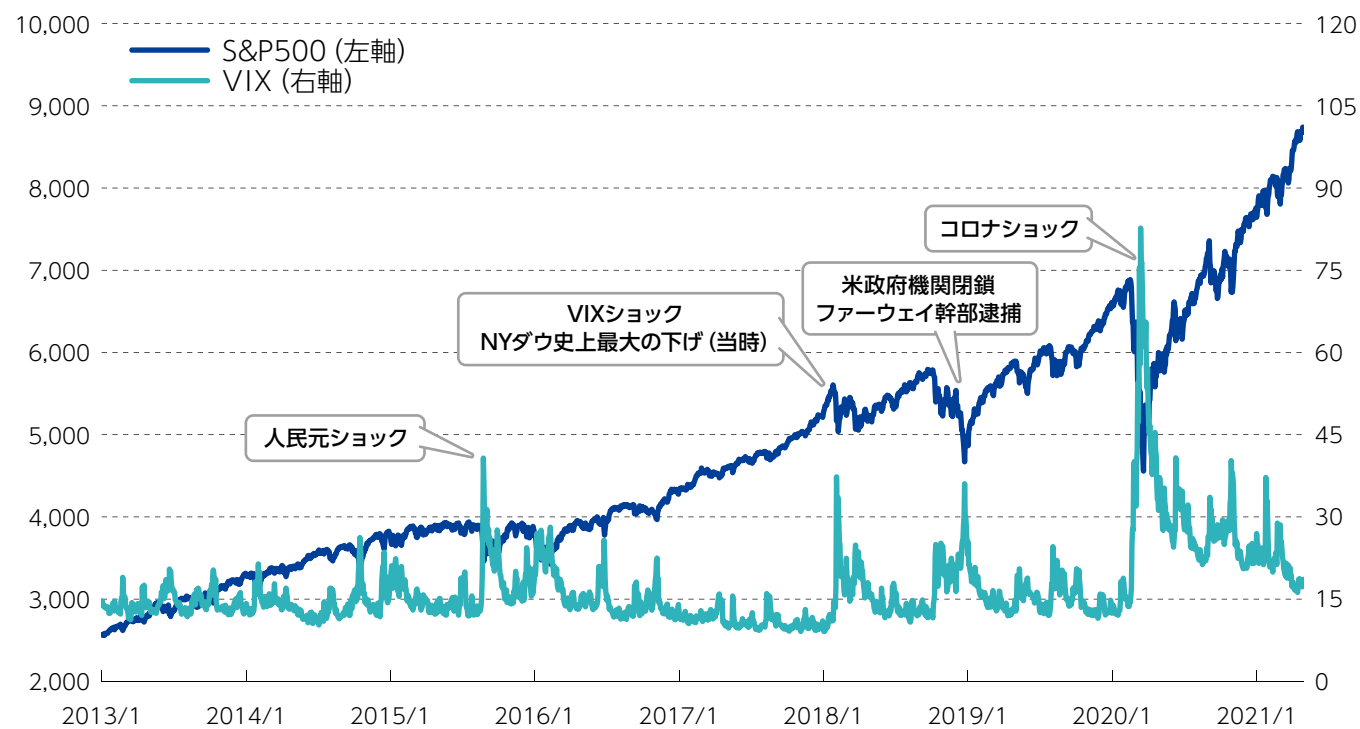
**積立やS&P500との  
分散保有で驚くべき効果**





- VIXとは、シカゴオプション取引所 (CBOE) がS&P500のオプション取引の値動きを基に1993年から算出・公表している指数です。
- VIXは、将来の株式市場の値動きに対する市場参加者の心理を表すものとされています。
- VIXは、相場の混乱時には上昇し、平穏時には低下する傾向があります。

**S&P500とVIX (ともに米ドルベース)**  
(2013年1月2日～2021年4月30日、日次データ)



※ブルームバーグのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## VIX活用は有効な投資手法？

VIXが上昇したときに利益を上げられる投資対象として、CBOEに上場しているVIX先物があります。

ただ、VIX先物に単純に投資したとしても、それは有効な投資手法とは言えません。

VIX先物は、VIXが上昇したとき (市場混乱時) に大きな利益を上げられますが、反対にVIXが低位で安定 (市場平穏時) し、それが長期化するほど、損失が拡大してしまいます。

**VIX先物買建て指数 (米ドルベース)**

(2017年1月3日～2021年4月30日、期初を100として指数化、日次データ)

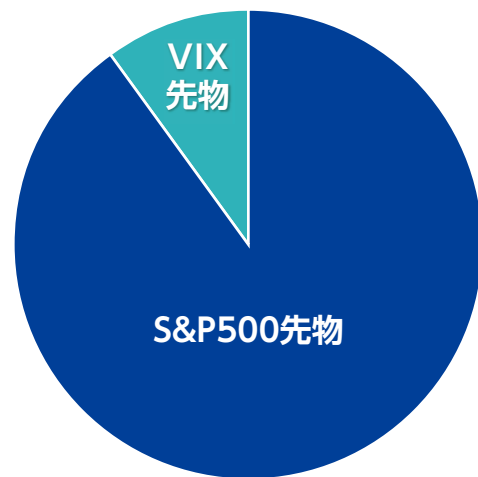


※VIX先物買建て指数とはS&P500 VIX Short-Term (短期) 先物エクセスリターンインデックス (米ドル建て)。ブルームバーグのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

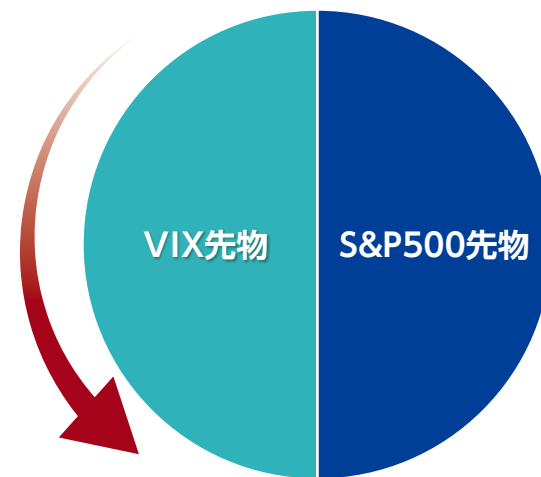


- VIXをスマートに活用して、S&P500を上回る投資成果をめざす目的で開発されたのが「ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティ指数」(ABR指数)です。ABR Dynamic Funds, LLC (ABR社) が最先端の金融工学を駆使して開発しました。
- ABR指数を算出する際に活用するクオンツモデルは、株式市場の変動率(ボラティリティ)のモメンタム(勢い)を計測し、そのトレンドをフォローするモデルです。
- 市場が混乱に向かう時、一般的にボラティリティは上昇トレンドを描きます。それをモデルが察知すると、VIX先物の比率を上げます。
- モデルが市場平穏時と判断すれば、S&P500先物の比率を上げていきます。

## 平穏時



## 混乱時



※上図はあくまでもイメージであり、実際の資産配分とは異なることがあります。

- ABR指数は、S&P500先物の買建て、VIX先物の買建て、キャッシュ(米国の短期国債等を含む)の3資産に機動的かつ適正な配分を行ない、その結果の収益率を指数化したものです。
- S&P500先物とVIX先物の買建玉の時価総額の合計は原則としてファンドの純資産総額の範囲内に収めます。レバレッジは利用しません。また、先物の売建て(ショート)は行ないません。
- VIX先物への投資上限は50%、S&P500先物とキャッシュは100%です。

## コロナショック時の値動き

### 混乱時

ボラティリティが急上昇し、  
S&P500は急落しました。

ABR指数のクオンツモデルが  
ボラティリティの上昇トレンドを察知し、  
VIX先物への投資比率を高めたことで、  
ABR指数は大きく上昇しました。

### 平穏時

S&P500の値動きが  
落ち着きを取り戻し、  
モデルは市場平穏時と判断しました。  
  
S&P500先物への投資比率を高め、  
ABR指数はS&P500に追随する  
値動きを見せています。

### ABR指数とS&P500 (ともに円ベース)

(2019年8月29日～2021年4月30日、期初を100として指数化、日次データ)



※ブルームバーグのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

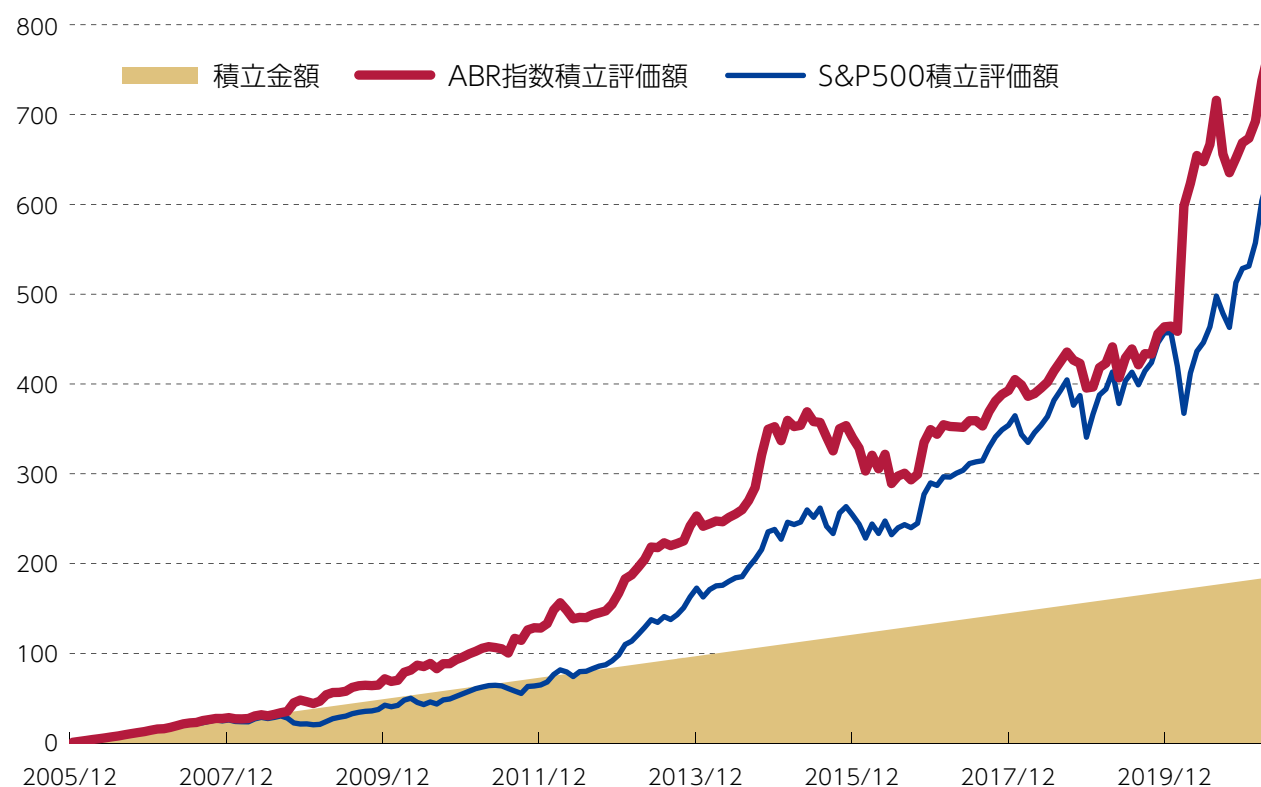


## ABR指数とS&P500の積み立てシミュレーション

- 積み立ての効果を最大限に活かすためには、適度なボラティリティ（変動率）と長期的に高いリターンが必要です。ABR指数はその両方を兼ね備えています。
- 以下は2005年12月末から2021年4月末まで**毎月1万円**ずつ積み立て投資を継続したと仮定したシミュレーションです。2021年4月末のABR指数の積み立て評価額はS&P500積み立て評価額の約**1.2倍**になりました。

	積立期間	積立金額	積立評価額	累積収益率
<b>ABR指数</b>	185ヵ月 (15年5ヵ月)	185万円	<b>768.0万円</b>	<b>315.1%</b>
<b>S&amp;P500</b>			629.8万円	240.5%

ABR指数とS&P500の積み立てシミュレーション (円ベース)  
(2005年12月30日～2021年4月30日、月次データ)



※ブルームバーグのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

表紙の「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご確認ください。

## ABR指数とS&P500の分散保有効果

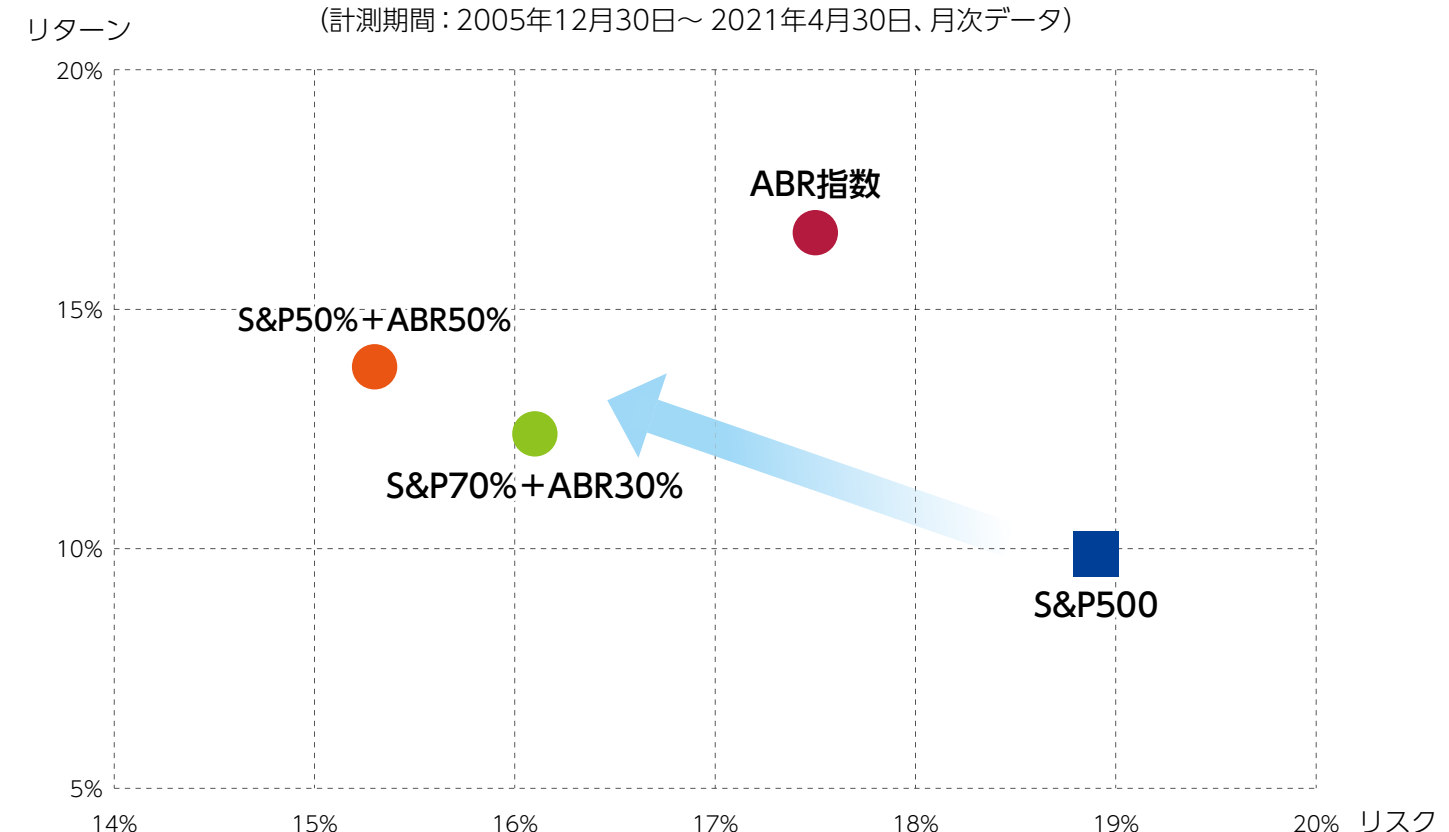
- ABR指数 (ABR) は過去の実績 (円ベース) において、S&P500 (S&P) よりリスクが低く、リターンが高いという特長を有しているため、例えばS&P500インデックスファンドへ投資している資金の一部をABR指数が活用するクオンツモデルで資産\*への投資比率を決定する商品などに分散すると、リスクリターン指標の改善が見込めます。

※資産とはS&P500先物、VIX先物、現金（米国の短期国債等を含む）をさします。

	年率換算リターン	年率換算リスク	リターン／リスク
<b>S&amp;P50%+ABR50%</b>	<b>13.8%</b>	<b>15.3%</b>	<b>0.90</b>
<b>S&amp;P70%+ABR30%</b>	<b>12.4%</b>	<b>16.1%</b>	<b>0.77</b>
<b>ABR指数</b>	16.6%	17.5%	0.95
<b>S&amp;P500</b>	9.9%	18.9%	0.52

ABR指数とS&P500の分散保有効果 (円ベース)

(計測期間：2005年12月30日～2021年4月30日、月次データ)



※ブルームバーグのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

表紙の「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご確認ください。



## ABR社のご紹介



ABR Dynamic Funds, LLC (ABR社) は、2015年に設立されたニューヨークを主要拠点とする金融工学の専門家集団です。

投資家行動をはじめとして、市場は常に効率的に動くとは限りません。非効率性を見極めにABR社の強みが発揮できるという運用哲学のもと、セクターや期間構造、資産クラス間の関係性等を分析・探求し、その結果をクオンツモデルに組み込んでいます。

VIXを用いたリスク管理は高度な技術を要しますが、ABR社は独自開発した管理手法のもと、リスク調整後リターンを最大化を目指しています。

ABR社の顧客は米国のみならず、グローバルに広がりを見せており、コロナショック時に卓越したパフォーマンスを実現したこともあって、運用資産残高は急拡大しています。

## 当ファンドの運用方法と投資対象ファンドの運用実績

- 当ファンドは、ABR指数が活用するクオンツモデルで資産※への投資比率を決定するアイルランド籍外国投資信託証券「ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティファンド (米ドル建て)」(ABRファンド) を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

※資産とはS&P500先物、VIX先物、現金(米国の短期国債等を含む)をさします。

- 外貨建て資産 (ABRファンド、米ドル建て) については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- 余剰資金については、「国内短期債券マザーファンド」を通じて、実質的に国内の短期公社債に投資します。
- 以下は、ABRファンドの設定 (2017年2月10日) 来のパフォーマンス推移です。

### ABRファンドの運用実績とS&P500の推移 (ともに円ベース)

(2017年2月10日～ 2021年4月30日、期初を100として指数化、日次データ)



※ABRファンドはインスティテュショナルクラスです。当ファンドが投資対象とするクラスとは異なります。ブルームバークのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。ABRファンドからは運用管理費用が控除されていますが、税金、手数料等は考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果とは異なります。



# 当ファンドのリスク

## 基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として株式先物取引やVIX先物取引などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

### 【主な変動要因】

株式先物取引による運用に伴うリスク	株式先物取引の価格は、様々な要因（株価水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
VIX先物取引による運用に伴うリスク	VIX先物取引の価格は、様々な要因（市場参加者の心理状況、株価やボラティリティ・インデックス（VIX）の水準、オプションの価値等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
金利変動（公社債等の価格変動）リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります）。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合等には、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難となることがあります。
為替リスク	外貨建資産（投資信託証券を通じて実質的に組入れる外貨建資産を含みます）に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

## その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

# 投資対象とする投資信託証券等について

## 投資対象とする投資信託証券について

当ファンドが投資対象とする投資信託証券は次の通りです。各投資信託証券に関する記載内容については、当資料作成日時点で当社が把握している情報等を基に記載したものです（個別に時点の記載がある場合を除きます）。今後、各投資信託証券に関する記載内容が変更となる場合があります。また、繰上償還等により投資対象とする投資信託証券から除外される場合、あるいは、新たに投資信託証券が追加される場合等があります。

### ■ ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティファンド

発行国	アイルランド
運用の基本方針	S&P500先物取引、VIX（ボラティリティ・インデックス）先物取引を活用し、収益の獲得を図ります。S&P500先物取引とVIX先物取引、現金（米国の短期国債等を含みます）の比率は運用会社が開発したクオンツ（定量）モデルに基づき決定されます。S&P500先物取引とVIX先物取引の買建玉の時価総額の合計は、原則としてファンドの純資産総額を超えないものとします。
運用管理費用等	年1.25%程度
運用会社	ABRダイナミック・ファンズ・エルエルシー

### ■ 国内短期債券マザーファンド

発行国	日本
運用の基本方針	残存期間の短いわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
運用管理費用	ありません。
運用会社	PayPayアセットマネジメント株式会社

S&P500®は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがPayPayアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。PayPayアセットマネジメント株式会社の商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



# お客様にご負担いただく主な費用

## ■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に <b>2.2% (税抜2.0%)</b> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じた額です。購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に <b>年0.605% (税抜年0.55%)</b> の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分及び役務の内容については次の通りです。		
		配分 (税抜)	役務の内容
	委託会社	年0.26%	資金の運用の対価
	販売会社	年0.26%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券の運用管理費用 (信託報酬) 等 (概算年1.25%程度) を加えた場合、当該運用管理費用等と信託報酬の合計は、 <b>年1.855%程度 (税込)</b> になります。なお、当該合計は、投資信託証券の実際の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等 (投資対象とする投資信託証券の運用管理報酬等の変更を含みます) により今後変更となる場合があります。信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6カ月終了日 (休業日の場合は翌営業日とします) 及び毎計算期末又は信託終了のときに信託財産中から支払われます。			
その他の費用・手数料	① 法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ② 有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※ 上記①及び②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社その他関係法人

委託会社	<b>PayPayアセットマネジメント株式会社</b> 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第387号 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行ないます。
受託会社	<b>三菱UFJ信託銀行株式会社</b> (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 信託財産の管理業務等を行ないます。
販売会社	募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

# お申込みメモ

購入申込期間	2020年10月29日以降です。
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています) です。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額です。
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として申込みを受付けないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・アイルランドの銀行の休業日
換金申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2030年10月25日までとします (2020年10月29日設定)。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として毎年10月25日に決算を行ないます。なお当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行なわない場合もあります。 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコース及びコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
公告	委託会社が行なう公告は、電子公告により行ないます。 公告アドレス <a href="https://www.paypay-am.co.jp/notification/">https://www.paypay-am.co.jp/notification/</a>
運用報告書	決算時及び償還時の受益者に対して、運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況、費用明細等のうち重要な事項を記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。



# 販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

(お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順)		
販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第175号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2021年6月末日現在

# MEMO





 PayPay 投信

# 米国株式 ボラティリティ戦略 (為替ヘッジなし)



基準価額、最新の目論見書は  
webサイトからご覧いただけます

<https://www.paypay-am.co.jp/funds/list/>  
(パソコン・スマートフォン共通)

発行：PayPayアセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル：0120-580-446

受付時間：午前9時～午後5時（土日祝・年末年始除く）